

## 平成29年度第3回青森市子ども・子育て会議（会議概要）

- 1 開催日時 平成29年11月21日（火）18:00～19:55
- 2 開催場所 青森市福祉増進センター（しあわせプラザ）3階 大会議室
- 3 出席委員 内海隆 会長、伊藤えり子 副会長、天内博久 委員、一戸倫子 委員、  
（12名） 今村良司 委員、長内雅子 委員、今一志 委員、坪谷輝子 委員、  
成田綾子 委員、沼田久美 委員、橋本歩 委員、宮崎秀一 委員
- 4 欠席委員 工藤協志 委員
- 5 事務局出席者 福祉部長 能代谷潤治  
福祉部次長 荒内隆浩  
福祉部参事子どもしあわせ課長事務取扱 高野光広  
福祉部子育て支援課長 中嶋智明  
保健部健康づくり推進課長 鈴木久美子  
浪岡事務所健康福祉課長 花田清志  
子育て支援課副参事 泉澤豊  
子育て支援課主幹 村田幸長、主幹 小笠原将憲、主事 石岡洸希

### 6 会議次第

- (1) 開会
- (2) 福祉部長あいさつ
- (3) 議事  
教育・保育の量の見込みに対する確保方策について
- (4) その他  
今後のスケジュールについて
- (5) 閉会

### 7 議事概要

#### 教育・保育の量の見込みに対する確保方策について

■事務局から資料1及び資料2について説明。

#### 質疑・意見

○委員 子ども（特に3号認定）を預ける施設は、居住エリアに固執する必要はなく、保護者の職場付近で保育する、職域保育というやり方もある。

現在、児童数が増加している地域や空白地域でも、その周辺や市の中心部に向かう途中に施設はあるので、既存施設で定員弾力化による受入れをすれ

ば、現状の施設数で足りるのではないか。

新たに施設を整備するとなると、コストも懸念される。

●事務局 職域保育も確かに必要ではあると考えている。

しかしながら、当該地域には3号認定のみならず2号認定の子どももおり、小学校との接続や、保護者の選択肢を広げるためにも、居住地域での保育も必要であると考えている。

分園設置や特定地域型保育事業等、施設の新設以外の方法については、ゼロから保育所を整備するほどお金がかからないため、これらを活用していければと考えている。

また、国の指針により、年度当初の保育需要に対して、定員弾力化を前提とした確保方策は認められていないため、何かしらの方法で供給量を確保しなければならない。

○委員 今回示された確保方策は、既存施設の分園設置や、認可外保育施設から特定地域型保育事業への移行を認めるものであり、新規の参入によるものではない、ということ为前提としていることは押さえておきたい。

○委員 年度途中で生まれた子どもを保育する場が、今年も足りていない状況。

自園の年度途中の0歳の枠は、すぐに埋まってしまった。

事業者側からすると、最低基準が高い0歳の子どもは、早めに埋めたい、という思いはある。

国が掲げた、育児休業を伸ばす、という考え方は否定しないが、働きたい人が働ける環境を整えるため、また、青森の労働力人口を支えるためにも、定員弾力化や職域保育を尊重した方法も考慮してもらいたい。

現在保育の空白地域とされている場所でも、人口増加は落ち着いてきており、今後人口が大きく増えることはないと思われる。

むやみに施設を増やすと、将来子どもが減少したときに競争を生み、インフラだけが残るといった状況は避けるべきでは。

●事務局 分園や特定地域型保育事業のみによって確保方策とするわけではなく、定員設定の適正化や既存施設の定員増加も継続していく。

これまでは、青森市子ども・子育て支援事業計画において、平成29年度には供給量が足りる見込みとして、特定地域型保育事業の認可を見送ってきた。

今回提示した確保方策については、特定地域型保育事業や分園を推進するものではなく、今後は必要に応じて認可等を行う、というものである。

今現在困っている、保護者の選択肢を広げていきたいと考えている。

○委員 企業主導型保育事業の施設が増えてきていると聞いている。

営利企業が行う事業であるので、破綻する可能性もあり、保育環境に影響をもたらすこともあるのでは。

●事務局 企業主導型保育事業については、自治体が関与せずに事業を開始できるため、市が指導することは難しい。

特定地域型保育事業については、市が認可するものであり、保育の質を確保しながら進めていきたい。

○委員 待機児童を減らせと言いながら、定員弾力化を無くしていく、という方針はおかしいのではないか。

入所率120%以上を5年続けると施設型給付費の減額というルールがあるため、受入れを拒んでいる施設もある。

また、0歳の受入れが進んでいない施設もあるので、行政はそういった施設に働きかけをしてほしい。

これらを解決すれば、新たな公費投入は不要なのではないかと思う。

●事務局 定員弾力化を市の計画上含めることができないのは、年度当初の需要に関してであり、年度途中の入所については、定員弾力化を当然想定している。

保護者の利用希望の多い施設や、児童数が増加している地域やその周辺地域の施設では、年度当初から定員弾力化をしないと受入れができないといった実情である。

幼稚園での2歳児の受入れや、定員弾力化の2年間から5年間までの延長措置については、本年6月に国から示された「子育て安心プラン」によるものであり、詳細は別途ご説明したい。

○委員 空白地域の子どもについて、保護者はどこの施設に預けているか、また、近隣の施設に預けたいかといった、実態調査はしているか。

●事務局 保護者がどの施設に子どもを預けているかは把握しており、おそらく職場付近や通勤途中と考えられる。

児童数増加地域等については、施設を開設してほしいといった声が聞こえてくるので、ある程度のニーズはあるものと考えている。

○委員 保育の質を落としてまで数合わせするべきではない。

保護者の声を尊重し、保育の質を大事にしてほしい。

●事務局 保育の質は、当然確保していくべきだと考える。

特定地域型保育事業については、保育士の100%従事を前提とする等、保育の質を確保しながら認可する。

○委員 児童数増加地域のうち西大野について、元々田んぼだったので、保育所も幼稚園もない状況で、日中はおそらく、子どもがほとんどいない。

また、かつて新興住宅地だった地域は、現在は子どもが激減している。

現在児童数が増加している地域も、いずれ同じような状況になるのでは。元々の居住エリアだった、線路よりも内側にいずれ収まるのでは。

市の都市計画とも重なるとも考えられ、それも考慮しないと、事業者は施設を設置できないのではないか。

○委員 空白地域については、幼稚園バスも通っている。

児童数増加地域については、周辺施設が頑張っていて受入れている状況。  
また、中心部に向かって多くの施設があるので、その点も考慮してもらいたい。

- 委員 保育所と幼稚園については、それぞれの利点がある。  
幼稚園でも2歳児の受入れを進めていくとのことだが、全て横並びでなく、  
くていいのでは。  
0歳児は保育所に預け、成長したらそれぞれの居住地域の施設で預ける等、  
各施設で連携できたらいいのでは。
- 委員 いずれ子どもが減少してきたときに、各施設で共存共栄していくことが大事である。
- 委員 旧幼稚園の認定こども園において、0歳を受入れていない施設もある。  
施設を改修したり、保育の経験がないことに、不安を抱く施設も多い。  
しかし、少しずつ0歳を受入れている施設も増えてきている。  
経験のある保育士に幼稚園に来てもらったり、保育の経験のある施設から  
情報収集しながら、少しずつ問題を解消できればと考えている。
- 委員 託児施設において、以前は就学直前になると、地元の施設に移る子が多か  
ったが、自園でアンケートをとったところ、そのような声がなかった。  
状況が変わってきたのかなとも思う。
- 委員 一方で、保育所や幼稚園の友達と、別の小学校に通うことが不安という声  
もある。
- 委員 引っ越した子どもは、同じ幼稚園からの友達が同じ小学校に数人しかいな  
いため不安だと聞いている。  
親としても、慣れ親しんだ友達がそのまま一緒だと安心する。
- 委員 幼稚園で2歳児の受入れを始めたところ、園児が一気に増えてしまい、今  
までと保育のやり方を変えていかなければと悩んでいる。  
保護者の要望に応えたい一方、保育の質を下げないことにも注意を払って  
いる。  
幼稚園と保育所のそれぞれの利点を生かし、連携していければよいと思う。
- 委員 生まれてきた子どものみならず、転入・転出に対応した受入れも必要。
- 委員 0～2歳児を受入れしている認可外施設や、認可の小規模保育事業にお  
いて、3歳以降の受入れについて、姉妹園を設定することはできるのか。
- 事務局 小規模保育事業の認可の際は、連携施設の確保が前提となっている。
- 委員 認可外施設が認可施設となるための手続きや、どういった連携施設あるか  
がわかっていない施設も多い。

行政はその辺りの情報提供を施設にしてもらいたい。

- 事務局 その点については、市もお手伝いできればと考えている。
- 委員 保育の質の確保のためにも、連携施設の設定は必ずお願いしてもらいたい。
- 事務局 当市では、条例で国基準よりも高い基準を設定しているものもあり、また施設の方にも努力していただいている。  
引き続き、このような取組を進めていきたい。

その他、異議がなく、原案どおり承認された。

#### 今後のスケジュールについて

- 事務局から資料3について説明。

#### 質疑・意見

特になし

#### その他

- 事務局 保育士や幼稚園教諭の確保が難しい状況である。  
若い人は田舎から出たいという人が多いが、青森市の事業所の待遇は悪くない。  
都会に出ると、身も心も疲れきって帰ってくる人もいる。  
何かの機会に、若い人に地元で働いてもらうよう、働きかけてほしい。
- 委員 学生に地元の就職説明会に参加させても、やらされている、という雰囲気  
の学生が多い。
- 委員 県内の他市では、養成校の卒業生の7割が地元就職するところもある。
- 委員 業界団体も、引き続き労働力の確保に尽力していきたい。

## 8 閉会